

(特非) 環境エネルギー政策研究所

地域に根ざした地産地消エネルギーシステム(温熱・電力・蓄電等)の普及モデル構築と政策提言、社会実装化

活動地域  東京都、日本全域



大潟村と脱炭素地域事業連携協定書調印

活動内容と成果

全国ご当地エネルギー協会と協働し、デンマークの地域熱供給白書の日本語翻訳監修を行った。
大潟村、二本松市、松本市と地域スマート化について意見交換を行い、今後も継続することとした。
経産省にエネルギー基本計画への意見を提出し、「緊急オンラインセミナー：エネルギー基本計画をどうすべきか？」を開催してエネルギー基本計画に対する課題の指摘とグリーン・リカバリー戦略の提案を行った。
太陽光と蓄電池を用いた地域エネルギー事業について「ソーラー+バッテリーによるこれからの地域エネルギー」ウェビナーを開催した。

ひろげる助成

1年目

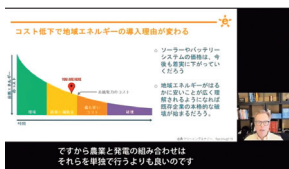
知識の提供・普及啓発

課題

自然エネルギー熱利用を含むスマート化は理論的研究や体系的な政策も乏しく利用量は低下する一方である。地域熱供給も、都市部の一部を除き普及が進まず衰退傾向にある。

目標

- ①パイロット事業の企画と実装化を行い具体的な政策提言に繋げる
- ②エネルギー地産地消の社会ビジネスモデルで地域循環共生圏の形成に資すると示す



Freeing Energyのウェビナー

4DHフォーラム開催 **2**回

地方自治体と意見交換 **3**か所

今年度計画の達成度 **60**%

目標達成度 **25**%

苦勞した点と工夫した点

苦勞した点

新型コロナウイルスの影響で国際会議やセミナーへの参加が困難であった。

工夫した点

前年度からオンラインのノウハウを蓄積・発展させ講演や交流、意見交換の量と質の維持向上に努めた。



〒160-0008
東京都新宿区四谷三栄町16-16
電話：03-3355-2200
HP：https://www.isep.or.jp



今後の展望

2022年度、及び2023年度で地産地消スマートエネルギー化を当団体が関わるものだけでなく広く普及させたい。